

LRTの整備効果について

1 整備効果

LRT事業による経済的、社会的効果として、次のような効果が期待される。

(1) 事業効果（建設投資に起因して発生する効果）

- ・ LRT整備に要する費用が投資されることで、建設業など工事に関連する産業の生産活動が高まるなどの経済効果が発生
 - 生産額の増加, 雇用の増加, 税収効果 など

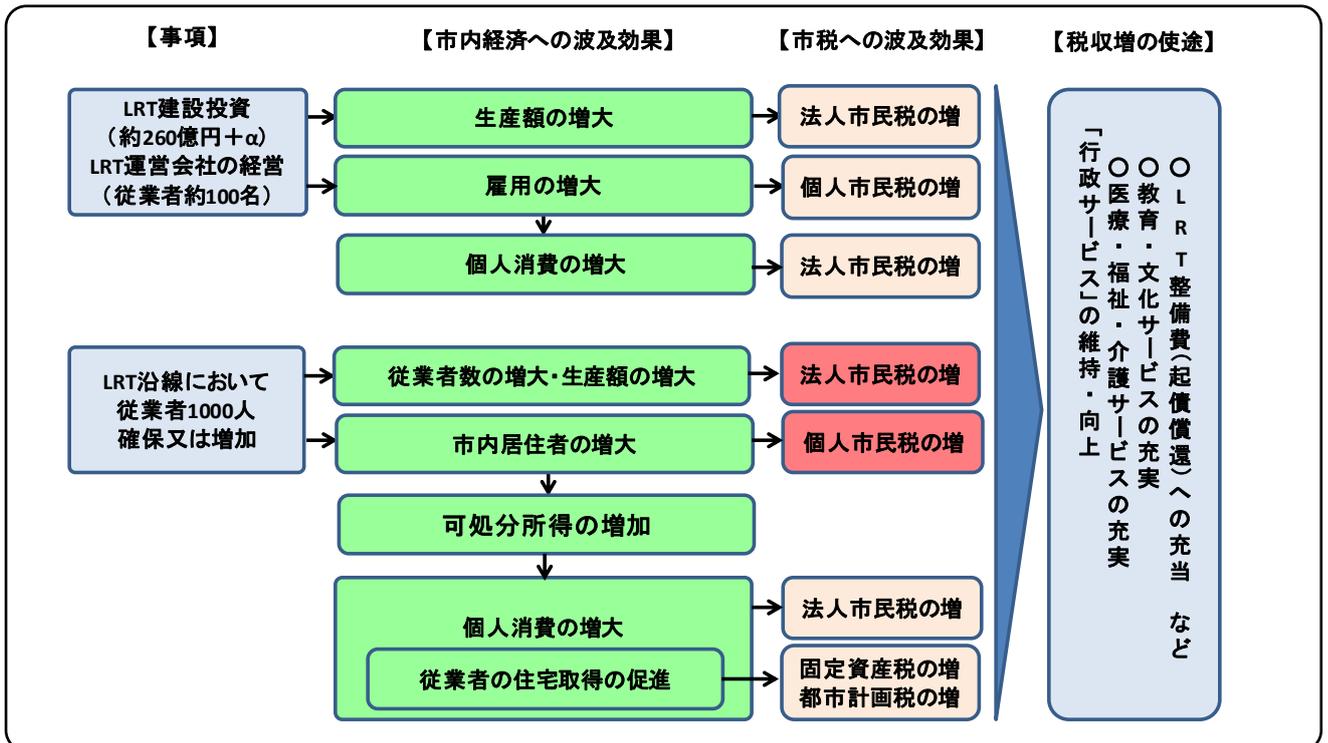
(2) 施設効果（施設が利用されることにより発生する効果）

- ・ LRT整備により、移動の利便性向上や地域の活性化、環境改善などの効果が発生
 - 既存調査における整備効果
 （桜通り+文字付近～宇都宮テクノポリスセンター地区約1.5kmにLRTを中心とする公共交通ネットワークが整備された場合）

- 時間短縮効果
 - ・ 移動に要する総所要時間が 1日約3,700時間短縮（年間約32億円の節約効果）
- 交通事故削減効果
 - ・ 自動車交通事故（人身事故）が 年間20件減少（年間約1.2億円の削減効果）
- 環境負荷軽減
 - ・ CO₂排出量が 年間5,100t-cの削減（年間約1,200万円の節約効果）
 - ・ NO_x（窒素酸化物）の排出量が 年間約4.2t減少（年間約5,800万円の節約効果）
 - ※ 新交通システム導入基本計画策定調査報告書（平成15年3月 栃木県・宇都宮市）より
- その他期待される効果
 - ・ 公共交通空白・不便地域の解消, クルマに乗れない人の外出機会の増加
 - ・ 都心居住の促進との連携により中心市街地の人口減少に歯止めがかかる
 - ・ 中心市街地への来訪者及び売り上げの増加
 - ・ 地価下落抑制効果, 沿線立地企業, 就業者数の増加 など

2 税収効果について

〔効果のイメージフロー〕



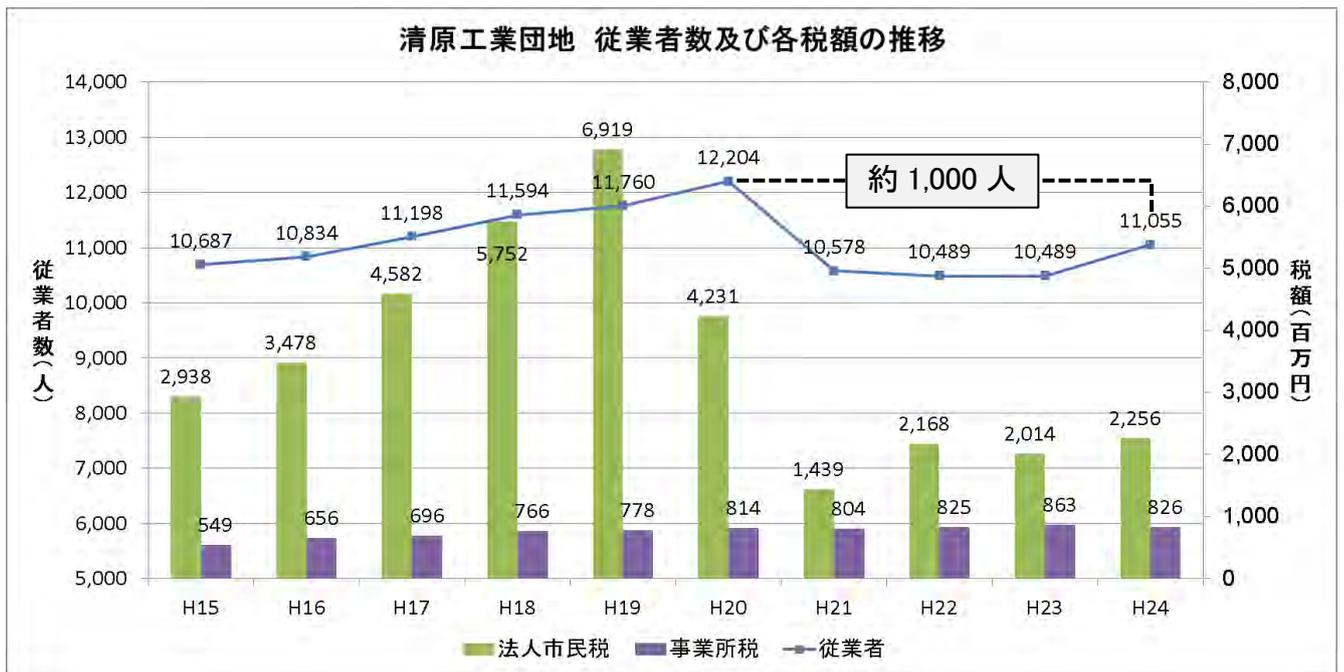
〔従業員の増加に伴う税収効果の試算〕

《前提条件》

- ・ 清原工業団地に 1,000 人従業員が増加し、うち 7 割（700 人）が宇都宮市内に居住した場合を仮定

【想定される税収効果】

税目	税 額		備考
	単年度	20 年間	
個人 市民税	約 1. 3 億円	約 2 6 億円	宇都宮市内居住者 700 人 (清原工業団地内主要企業の個人市民税額を 1 人当 たりに換算し試算)
法人 市民税	約 3. 2 億円	約 6 4 億円	清原工業団地従業員増 1,000 人 (清原工業団地内全体の法人市民税額 (過去 10 年 間平均) を従業員 (過去 10 年間平均) 1 人当 たりに換算し試算)
その他	固定資産税, 都市計画税 (従業員の市内居住 (住宅取得) に伴う税収) 等		
合 計	約 4. 5 億円 + α	約 9 0 億円 + α	



出典：(一社) 清原工業団地総合管理協会 HP, 宇都宮市資料より作成
 ※H23 従業員数については把握されていないことから、前年値を置いている。

⇒ 今後、芳賀町を含め、L R T 整備により期待される定量的・定性的な効果を様々な視点から検討していく。

(参考)

- 芳賀及び芳賀・高根沢工業団地 従業者数の推移



- LRT整備費（約260億円）の地方負担イメージ
（JR宇都宮駅東口～宇都宮テクノポリスセンター地区 約12km）

LRT整備費 約260億円

約1/2 国（約130億円）	約1/2 地方負担（約130億円）
----------------	-------------------

【内訳】

整備内容	整備費
走行路面・路盤等	143億円
車庫・変電所等	26億円
電気・信号	48億円
トランジットセンター	18億円
車両	25億円
合計	260億円

※ H15.3 新交通システム導入基本計画策定調査, H21.3 新交通システム検討委員会報告より, JR宇都宮駅東側の概算事業費を算出